

平成28年度 神栖市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.水道事業収益			2,696,686	
	1.営業収益		2,353,360	
		1.給水収益	2,254,309	水道料金
		2.その他営業収益	99,051	加入金・手数料及び一般会計からの消火栓維持管理費負担金
	2.営業外収益		343,326	
		1.受取利息及び配当金	997	預金利息
		2.他会計補助金	145,782	一般会計からの営業助成金
		3.長期前受金戻入	129,620	補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の収益化
		4.雑収益	139	雇用保険料立替分及び証明書発行手数料等
		5.消費税還付金	66,788	消費税還付金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.水道事業費用			2,540,954	
	1.営業費用		2,450,523	
		1.受水費	1,399,686	茨城県からの供給を受ける受水に要する費用
		2.配水及び給水費	184,853	配水場の維持管理及び配水管の漏水修理等に要する費用
		3.業務費	178,795	使用量の検針及び料金収納等の業務委託及び検満による量水器取替え手数料等に要する費用
		4.総係費	134,053	職員の人件費及び事業活動全般に要する費用
		5.原水及び浄水費	14	送水設備に係る土地賃借料
		6.減価償却費	552,847	固定資産の減価償却費
		7.資産減耗費	275	たな卸資産減耗費等
	2.営業外費用		89,431	
		1.支払利息	89,331	企業債の利息に要する費用
		2.雑支出	100	支払利息及び消費税以外の営業外費用
	3.予備費		1,000	
		1.予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 収 入			2,145,526	
	1. 企 業 債		740,200	
		1. 企 業 債	740,200	建設改良費に対する企業債
	2. 出 資 金		1,315,995	
		1. 出 資 金	1,315,995	配水管布設拡張及び配水場更新整備費等の建設改良費に対する一般会計からの出資金
	3. 負 担 金		13,608	
		1. 負 担 金	13,608	消火栓設置工事費に対する一般会計からの負担金
	4. 国 庫 支 出 金		75,723	
1. 国 庫 補 助 金		75,723	配水管布設拡張及び配水場更新整備費等の建設改良費に対する国庫補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.資本的支出			2,530,542	
	1.建設改良費		2,308,583	
		1.配水施設拡張費	269,716	配水管布設拡張整備費等に要する費用
		2.設備改良費	64,800	配水施設の改良工事に要する費用
		3.知手配水場建設改良費	1,974,067	知手配水場更新工事に伴う費用
	2.資産購入費		5,390	
		1.固定資産購入費	5,390	量水器及び車両運搬具の購入に要する費用
	3.償還金		216,569	
		1 企業債償還金	216,569	企業債の元金償還に要する費用

平成28年度神栖市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	46,445
	減価償却費	552,846
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,256
	賞与引当金の増減額(△は減少)	31
	長期前受金戻入額	△ 129,623
	受取利息等	△ 998
	支払利息	89,331
	固定資産除却費	275
	未収金の増減額(△は増加)	△ 139,796
	未払金の増減額(△は減少)	340
	小計	435,107
	利息等の受取額	998
	利息の支払額	△ 89,331
	業務活動によるキャッシュ・フロー	346,774
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,142,870
	工事負担金による収入	13,608
	国庫補助金等による収入	75,723
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,053,539
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	740,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 216,568
	他会計からの出資による収入	1,315,995
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,839,627
	資金増加額(又は減少額)	132,862
	資金期首残高	1,445,956
	資金期末残高	1,578,818

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	出資金	国庫補助金	当年度損益勘定留保資金							
1資本的支出	1建設改良費	知手配水場更新事業	27	430,920	143,600	262,390	12,805	12,125		430,920		430,920		14.8	
			28	1,967,587	655,700	1,204,975	45,723	61,189			1,967,587	1,967,587		67.5	
			29	514,140	171,300	316,009	9,838	16,993					514,140		
			計	2,912,647	970,600	1,783,374	68,366	90,307			430,920	1,967,587	2,398,507	514,140	82.3

平成28年度 神栖市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 40,201

ロ 建 物 359,228

減価償却累計額 △ 84,449 274,779

ハ 構 築 物 19,808,611

減価償却累計額 △ 8,035,119 11,773,492

ニ 機 械 及 び 装 置 1,807,367

減価償却累計額 △ 1,073,852 733,515

ホ 車 両 運 搬 具 7,825

減価償却累計額 △ 6,291 1,534

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,624

減価償却累計額 △ 2,892 732

ト 建 設 仮 勘 定 2,220,840

有形固定資産合計 15,045,093

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 299

無形固定資産合計 299

固定資産合計 15,045,392

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,578,818

(2) 未 収 金 538,936

貸倒引当金 △ 74,994 463,942

(3) 貯 蔵 品 20,096

流動資産合計 2,062,856

資 産 合 計 17,108,248

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 4,480,275

充てるための企業債

ロ その他の企業債 80,939

企業債合計 4,561,214

固 定 負 債 合 計 4,561,214

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 213,019

充てるための企業債

ロ その他の企業債 2,861

企業債合計 215,880

(2) 未払金			117,848	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>7,196</u>		
引当金合計			7,196	
(4) その他流動負債			<u>60,066</u>	
流動負債合計				400,990
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	678,879			
収益化累計額	<u>△ 315,903</u>	362,976		
ロ 国庫支出金	1,890,571			
収益化累計額	<u>△ 412,679</u>	1,477,892		
ハ 受贈財産評価額	2,060,781			
収益化累計額	<u>△ 982,395</u>	1,078,386		
ニ 工事寄付負担金	264,547			
収益化累計額	<u>△ 220,266</u>	44,281		
ホ その他長期前受金	226,539			
収益化累計額	<u>△ 193,902</u>	32,637		
ヘ 建設仮勘定長期前受金		<u>58,528</u>		
長期前受金合計			<u>3,054,700</u>	
繰延収益合計				<u>3,054,700</u>
負債合計				8,016,904

資 本 の 部

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 繰入資本金		6,625,012		
ロ 組入資本金		851,952		
ハ 固有資本金		<u>5,748</u>		
自己資本金合計			<u>7,482,712</u>	
資本金合計				7,482,712
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>333</u>		
資本剰余金合計			333	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		227,048		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,381,251</u>		
利益剰余金合計			<u>1,608,299</u>	
剰余金合計				<u>1,608,632</u>
資本合計				<u>9,091,344</u>
負債資本合計				<u>17,108,248</u>

平成27年度 神栖市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,915,438		
(2) その他営業収益	<u>96,473</u>	2,011,911	
2 営業費用			
(1) 受水費	1,292,112		
(2) 配水及び給水費	172,568		
(3) 業務費	161,401		
(4) 総係費	126,077		
(5) 原水及び浄水費	14		
(6) 減価償却費	545,784		
(7) 資産減耗費	<u>77</u>	<u>2,298,033</u>	
営業損失			286,122
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,043		
(2) 他会計補助金	294,706		
(3) 長期前受金戻入	132,768		
(4) 雑収益	<u>1,347</u>	429,864	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	90,303		
(2) 雑支出	<u>601</u>	<u>90,904</u>	<u>338,960</u>
経常利益			52,838
当年度純利益			52,838
前年度繰越利益剰余金			<u>1,281,968</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,334,806</u>

平成27年度 神栖市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 40,201

ロ 建 物 359,228

減価償却累計額 △ 79,179 280,049

ハ 構 築 物 19,492,874

減価償却累計額 △ 7,575,564 11,917,310

ニ 機 械 及 び 装 置 1,803,431

減価償却累計額 △ 986,204 817,227

ホ 車 両 運 搬 具 8,522

減価償却累計額 △ 7,873 649

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,624

減価償却累計額 △ 2,716 908

ト 建 設 仮 勘 定 399,000

有形固定資産合計 13,455,344

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 299

無形固定資産合計 299

固定資産合計 13,455,643

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,445,956

(2) 未 収 金 399,140

貸倒引当金 △ 58,738 340,402

(3) 貯 蔵 品 20,096

流動資産合計 1,806,454

資 産 合 計 15,262,097

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 3,953,095

充てるための企業債

ロ その他の企業債 83,800

企業債合計 4,036,895

固定負債合計 4,036,895

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 216,568

充てるための企業債

企業債合計 216,568

(2) 未払金			117,507	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>7,165</u>		
引当金合計			7,165	
(4) その他流動負債			<u>60,066</u>	
流動負債合計				401,306
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	665,271			
収益化累計額	<u>△ 300,393</u>	364,878		
ロ 国庫支出金	1,860,571			
収益化累計額	<u>△ 354,513</u>	1,506,058		
ハ 受贈財産評価額	2,060,781			
収益化累計額	<u>△ 938,908</u>	1,121,873		
ニ 工事寄付負担金	264,547			
収益化累計額	<u>△ 214,823</u>	49,724		
ホ その他長期前受金	226,539			
収益化累計額	<u>△ 186,885</u>	39,654		
ヘ 建設仮勘定長期前受金		<u>12,805</u>		
長期前受金合計			<u>3,094,992</u>	
繰延収益合計				<u>3,094,992</u>
負債合計				7,533,193

資 本 の 部

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 繰入資本金		5,309,017		
ロ 組入資本金		851,952		
ハ 固有資本金		<u>5,748</u>		
自己資本金合計			<u>6,166,717</u>	
資本金合計				6,166,717
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>333</u>		
資本剰余金合計			333	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		227,048		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,334,806</u>		
利益剰余金合計			<u>1,561,854</u>	
剰余金合計				<u>1,562,187</u>
資本合計				<u>7,728,904</u>
負債資本合計				<u>15,262,097</u>

平成28年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 17～65年

構築物 10～58年

機械及び装置 6～16年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成28年6月に、平成27年12月分から平成28年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成27年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 17～65年

構築物 10～58年

機械及び装置 6～16年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成27年6月に、平成26年12月分から平成27年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給したため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩した。

3. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位: 千円, 人)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		15		51,609		42,290	93,899	15,774	109,673
	資本勘定支弁職員									
	合 計		15		51,609		42,290	93,899	15,774	109,673
前年度	損益勘定支弁職員		15		51,950		40,241	92,191	16,664	108,855
	資本勘定支弁職員									
	合 計		15		51,950		40,241	92,191	16,664	108,855
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 341		2,049	1,708	△ 890	818
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		△ 341		2,049	1,708	△ 890	818

(単位: 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	児童手当	合 計
	本 年 度	973	3,273	108	3,180	3,715	1,993	11,967	7,618	8,923	540	42,290
	前 年 度	1,518	1,100	216	2,577	3,345	1,500	12,277	7,012	9,556	1,140	40,241
	比 較	△ 545	2,173	△ 108	603	370	493	△ 310	606	△ 633	△ 600	2,049

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 341	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増分	369		
		その他の増減分	△ 710		
職員手当	2,049	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	2,049		

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	282,734
	平均給与月額(円)	328,200
	平均年齢(歳)	35歳9月
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,356
	平均給与月額(円)	364,413
	平均年齢(歳)	40歳4月

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職(円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	149,000	144,600
大 学 卒	183,300	176,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1 級	2	14.3
	2 級	2	14.3
	3 級	7	50.0
	4 級	2	14.3
	5 級	1	7.1
	6 級		
	7 級		
	計	14	100.0
平成27年1月1日現在	1 級	1	6.2
	2 級	3	18.8
	3 級	7	43.7
	4 級	3	18.8
	5 級	2	12.5
	6 級		
	7 級		
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
一 般 行 政 職	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務
	2 級	1 主事の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 高度の知識, 経験を必要とする係長等の職務
	5 級	1 課長の職務 2 副参事の職務
	6 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	7 級	1 部長の職務 2 上席参事の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A)(人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	14	14	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	93.0	93.0		
前年度	職 員 数 (A)(人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	14	14	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	93.0	93.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 計)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.025	2.175	4.20	役職別加算 有
前 年 度	1.90	2.20	4.10	役職別加算 有
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	役職別加算 有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.58250	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国と同様のほか、持家一律3,000円支給
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入